

広島県経済の動向

令和7年9月12日

商 工 労 働 局

目 次

1	経済動向の概要	1
	（１）国内経済の動向	
	（２）広島県経済の動向	
2	県内主要製造業の生産動向	3
	（１）鉄鋼	
	（２）自動車	
	（３）造船	
	（４）一般機械	
	（５）電気機械	
3	中小企業の動向	5
	（１）概況	
	（２）景況感・景況感の変化	
	（３）前月から変化のあった主な業種	
4	企業倒産状況	7
	（１）概況	
	（２）業種別	
	（３）原因別	
	（４）今後の見通し	
5	最近の雇用失業情勢	8
	（１）県内の有効求人・求職の動向	
	（２）県内の新規求人・求職の動向	
	（３）県内の人員整理の状況	
	（４）完全失業率の状況（全国・県内）	

（注）「広島県経済の動向」は、国、その他機関等から発表される各種指標を編集、加工し、とりまとめたものです。

1 経済動向の概要

(1) 国内経済の動向

ア 概要

指 標	令和7年		
	6月	7月	8月
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している	
輸 出	このところ持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	
生 産	横ばいとなっている		
設備投資	持ち直しの動きがみられる		
雇用情勢	改善の動きがみられる		
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	
住宅建設	おおむね横ばいとなっている		建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる
消費者物価	上昇している		
企業収益	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある		米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で、改善に足踏みがみられる

イ 先行き

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

【内閣府「月例経済報告」（令和7年8月27日公表）】

(2) 広島県経済の動向

ア 概要

指 標	令和7年		
	5月	6月	8月
基調判断	緩やかな回復基調にある		
輸 出	弱めの動きとなっている		
生 産	横ばい圏内の動きとなっている		
設備投資	増加している		
雇用・所得	緩やかに改善している		
個人消費	緩やかな回復基調にある		
住宅投資	弱めの動きとなっている		
消費者物価 (除く生鮮食 品、広島市)	前年を上回っている		

イ 県内の経済の先行き

先行きについては、日米間の通商交渉が合意に至ったものの、各国の通商政策等の今後の展開や、その影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性は高い状況が続いている。こうしたもとで、これらの動きが企業の生産動向や設備投資、賃金・価格設定行動など、県内の経済金融情勢に与える影響を十分注視していく必要がある。

【日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」(令和7年9月5日公表)】

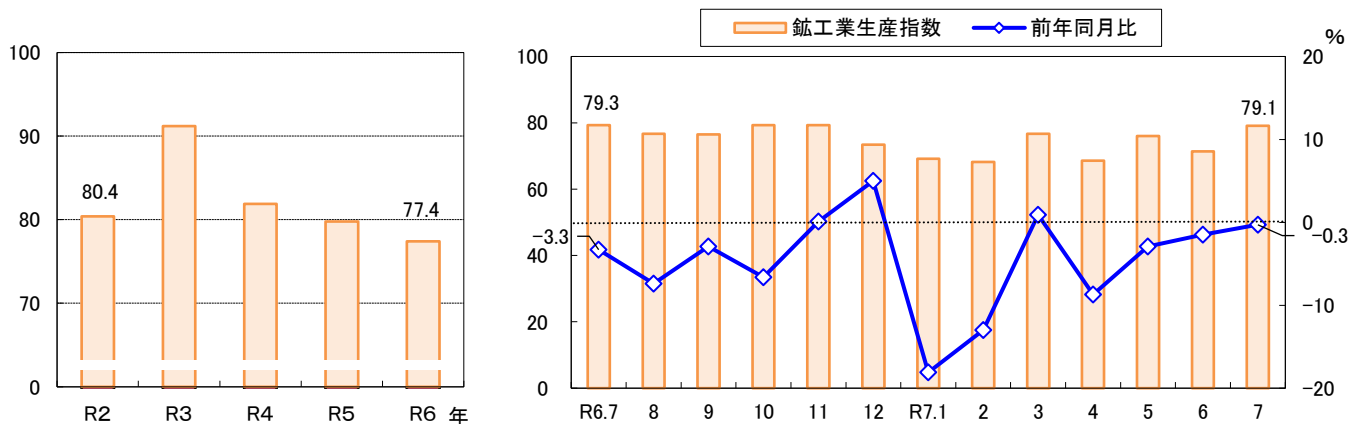
2 県内主要製造業の生産動向

(1) 鉄鋼（令和7年7月）

7月の鉄工業生産指数（鉄鋼業、原指数、速報値、平成27年＝100）は79.1で、前年同月比で0.3%減少となっている。

鉄工業生産指数(鉄鋼業)(年別・月別・前年同月比)

【県統計課】

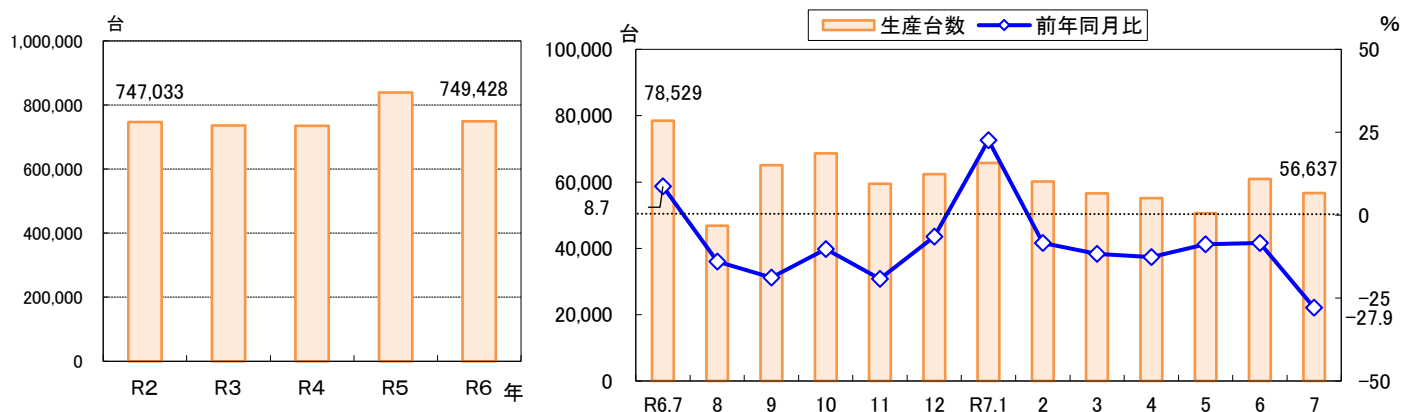


(2) 自動車（令和7年7月）

7月の国内生産台数は56,637台で、前年同月比で27.9%減少となっている。

自動車生産台数(年別・月別・前年同月比)

【マツダ（株）】

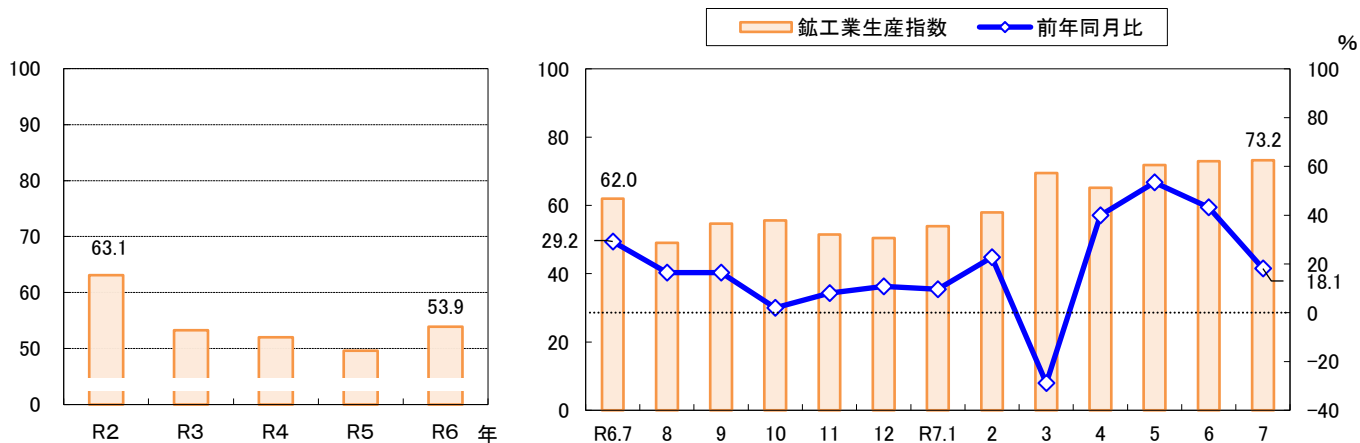


(3) 造船（令和7年7月）

7月の鉄工業生産指数（造船部門、原指数、速報値、平成27年＝100）は73.2で、前年同月比で18.1%増加となっている。

鉄工業生産指数(造船部門)(年別・月別・前年同月比)

【県統計課】

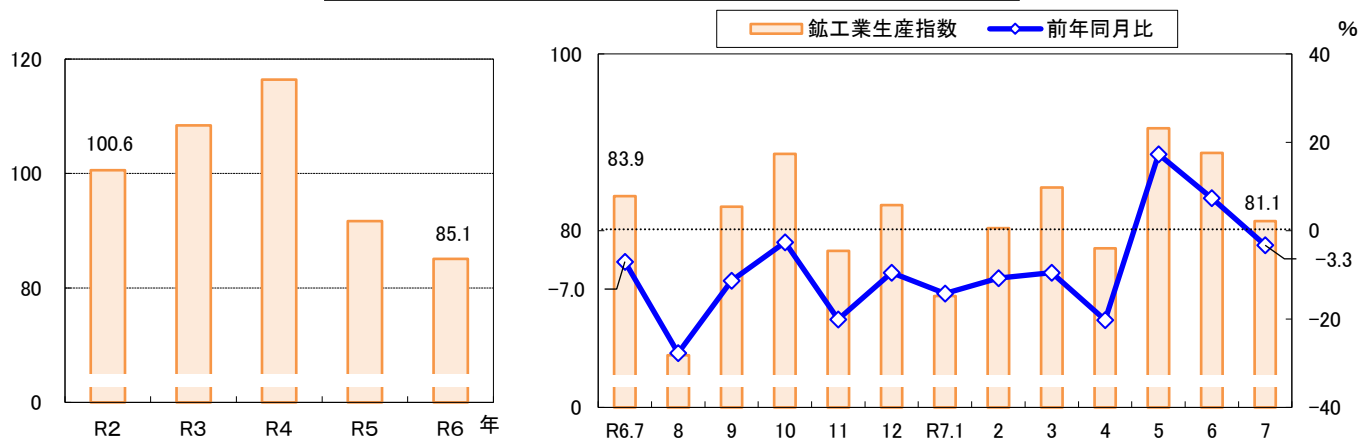


(4) 一般機械（令和7年7月）

7月の鉱工業生産指数(一般機械工業(総合)、原指数、速報値、平成27年＝100)は81.1で、前年同月比で3.3%減少となっている。

鉱工業生産指数(一般機械工業(総合))(年別・月別・前年同月比)

【県統計課】

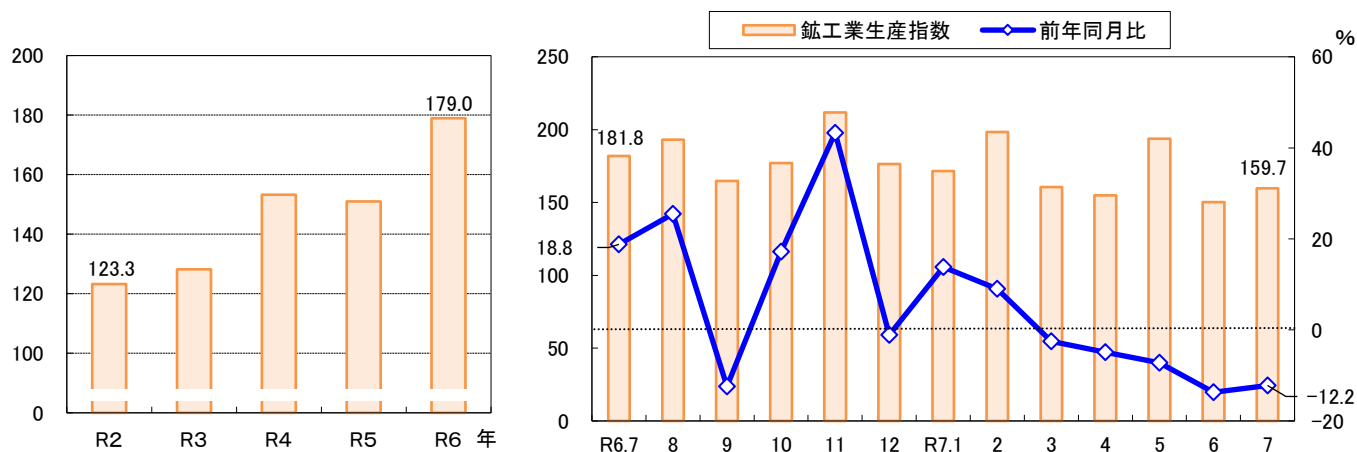


(5) 電気機械（令和7年7月）

7月の鉱工業生産指数(電気機械工業(総合)、原指数、速報値、平成27年＝100)は159.7で、前年同月比で12.2%減少となっている。

鉱工業生産指数(電気機械工業(総合))(年別・月別・前年同月比)

【県統計課】



3 中小企業の動向（令和7年7月）

【広島県中小企業団体中央会（令和7年8月15日時点）】

(1) 概況

長期化する原材料費や人件費の高騰分を十分に価格転嫁できない状況に加え、猛暑による来店客数減少で売上が低迷するなど、県内の中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。さらに製造業では、米国の関税措置による影響が懸念され、先行きの不透明感は依然として払拭されていない。

自動車関連業種では、7月の国内自動車販売台数は前年同月比▲3.6%と7か月ぶりに減少。マツダ車は前年同月比+7.8%と8か月連続増加した。

また、木材業界では、7月の全国新設住宅着工戸数は61,409戸で前年同月比▲9.7%。県内の7月の着工戸数は895戸で、前年同月比▲37.3%となった。

※マツダ車に関する記載はマツダ（株）が発表する「7月の生産・販売状況について」に基づく

※木材業界に関する記載は、国土交通省が公表する「建築着工統計調査報告」及び広島県がホームページに掲載する「新設住宅着工戸数」の7月分のデータに基づく

(2) 景況感・景況感の変化

業種	6月の景況感	7月の景況感
食料品	普通	やや悪い
繊維・衣服	普通	普通
木材	悪い	悪い
家具	やや悪い	やや悪い
印刷	普通	普通
化学	やや悪い	やや悪い
プラスチック製品	やや悪い	やや悪い
土石製品	悪い	悪い
鉄鋼（铸件）	やや悪い	やや悪い
金属製品	普通	普通

業種	6月の景況感	7月の景況感
一般機械器具	やや悪い	やや悪い
電気機械器具	やや悪い	普通
自動車部品	やや悪い	悪い
造船	普通	普通
建設	やや悪い	やや悪い
トラック輸送	やや悪い	普通
内航海運	やや悪い	やや悪い
卸売	やや悪い	やや悪い
小売	やや悪い	やや悪い
情報サービス	普通	普通

（単位：業種）

景況感	6月	7月	増減数
好況	0	0	0
やや好況	0	0	0
普通	6	7	1
やや悪い	12	10	▲ 2
悪い	2	3	1

(3) 前月（6月）から変化のあった主な業種

業種	6月の 景況感	7月の 景況感	変化の理由・状況
電気機械器具	やや悪い	普通	売上は前月比＋6％、前年同月比＋18％となった。 【広島県東部機械金属工業協同組合】
食料品	普通	やや悪い	様々なコストの上昇が続いており、経営への負担が増している。また、他都市で見られるようなインバウンド特需については、特段大きな効果を実感できていない。 【広島県東部菓子商工業協同組合】

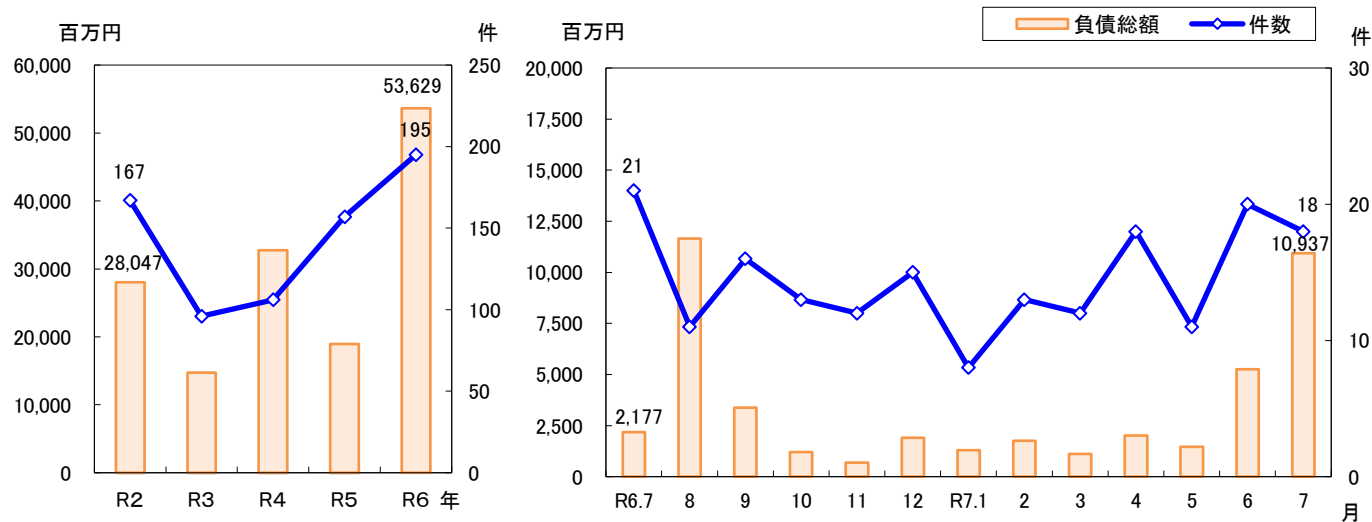
4 企業倒産状況（令和7年7月）

(1) 概況

負債総額1,000万円以上の倒産は、件数が18件、総額109億3,700万円であった。
前月比では、件数は2件減少したが、負債総額は56億7,600万円増加した。
前年同月比では、件数は3件減少したが、負債総額は87億6,000万円増加した。
大型倒産（負債総額10億円以上）は3件発生した。

区 分	令和7年5月	令和7年6月	令和7年7月
件 数 (前年同月比)	11件 (45.0%減)	20件 (33.3%増)	18件 (14.3%減)
負債総額 (前年同月比)	1,453百万円 (42.8%減)	5,261百万円 (90.1%増)	10,937百万円 (402.4%増)

企業倒産件数・負債総額(1,000万円以上)(年別・月別・前年同月比)



(2) 業種別

件数は、建設業が6件、製造業が4件、卸・小売・飲食業とその他が各3件、サービス業が2件となった。
負債総額は、その他、製造業、建設業、卸・小売・飲食業、サービス業の順となった。

(3) 原因別

原因別では、販売不振13件、他社倒産の余波3件、既往のシワ寄せ2件であった。

(4) 今後の見通し

令和7年7月度の倒産件数は18件で、平成28年以降、直近10年では令和6年7月度の21件、令和2年7月度の19件に次いで3番目の件数となった。負債総額は109億3,700万円で、2年連続で20億円を超え、直近10年では最大値となった。前年同月比では倒産件数は減少、負債総額は増加する結果となった。

業歴別倒産状況では30年以上が11件、20年以上30年未満が2件、10年以上20年未満が3件と業歴10年以上の倒産が全体の88.8%を占め、前月6月度では業歴10年以上の倒産が全体の70.0%と比較的業歴の長い企業の倒産が続いている。

原因別にみると販売不振が13件で最多となり、既往のシワ寄せは2件、売掛金等回収難は0件で、これらを合計した不況型倒産は15件で全体の83.3%を占めた。

そのような中、新型コロナウイルスを要因とした倒産は7月度18件中3件発生し、これまでの累計は302件（負債総額1,000万円未満、弁護士一任・準備中を除く）となっている。

倒産の内訳として、広島県内ではサービス業他に分類される企業が多いなか、建設業の倒産が増加しており、広島県内の施工件数の減少に加え、県外業者、大手企業との競争激化、工期の長期化などによる資金のひっ迫など営業環境は厳しさを増している。

また、広島県内に於いては自動車関連産業が多く、令和7年8月からはトランプ関税が15%に引き上げられ、これによって海外輸出が停滞する可能性があり、地場産業への影響は避けられない。売上確保が厳しいなかで生き残るためには更なるコストカットを図る必要がある。人的コストの他、生産性の向上、原材料、仕入れルートの見直しなどサプライチェーンへの課題が内包される。

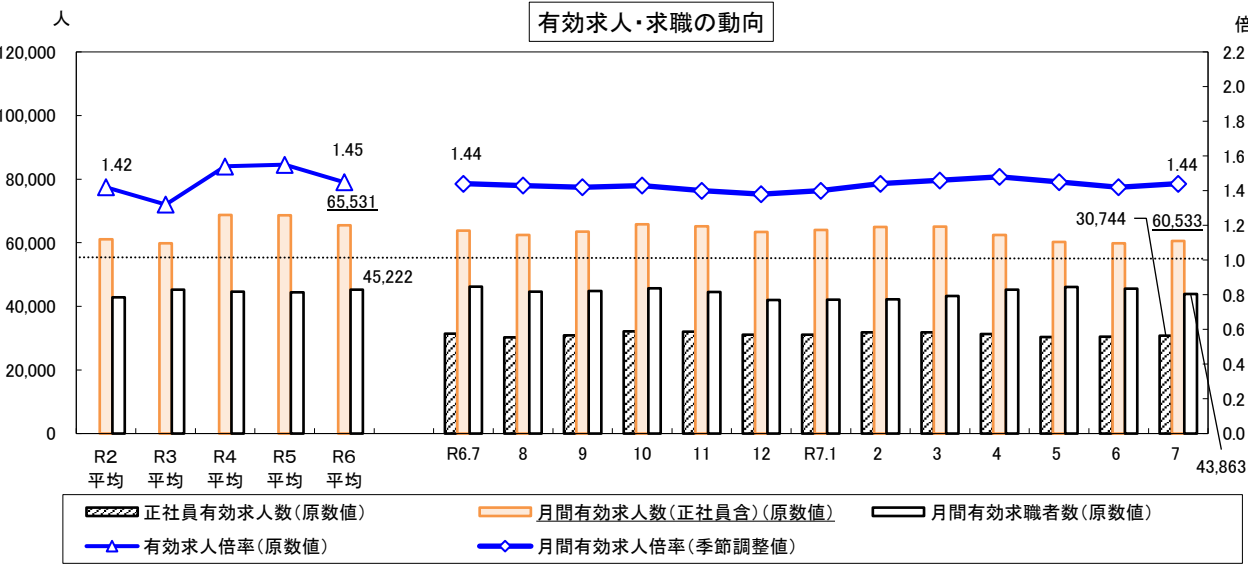
少子高齢化が進み、労働人口が減少するなか、広島県は転出超過が目立ち、働き手の確保が厳しくなっている。若者の減少は飲食店や小売店などの新規出店への影響もあり、複合的なリスクとなり得る。広島県内のみでの事業活動に拘らず、積極的な設備投資が為されている都市圏への進出や営業開拓などより弾力的な姿勢が必要とされる。

5 最近の雇用失業情勢（令和7年7月）

(1) 県内の有効求人・求職の動向

区 分	令和7年5月	令和7年6月	令和7年7月
有効求人倍率〈季節調整値〉 (前月比)	1.45倍 (▲0.03ポイント)	1.42倍 (▲0.03ポイント)	1.44倍 (+0.02ポイント)
正社員有効求人倍率 (前年同月比)	1.18倍 (+0.06ポイント)	1.20倍 (+0.06ポイント)	1.22倍 (+0.04ポイント)

【広島労働局】

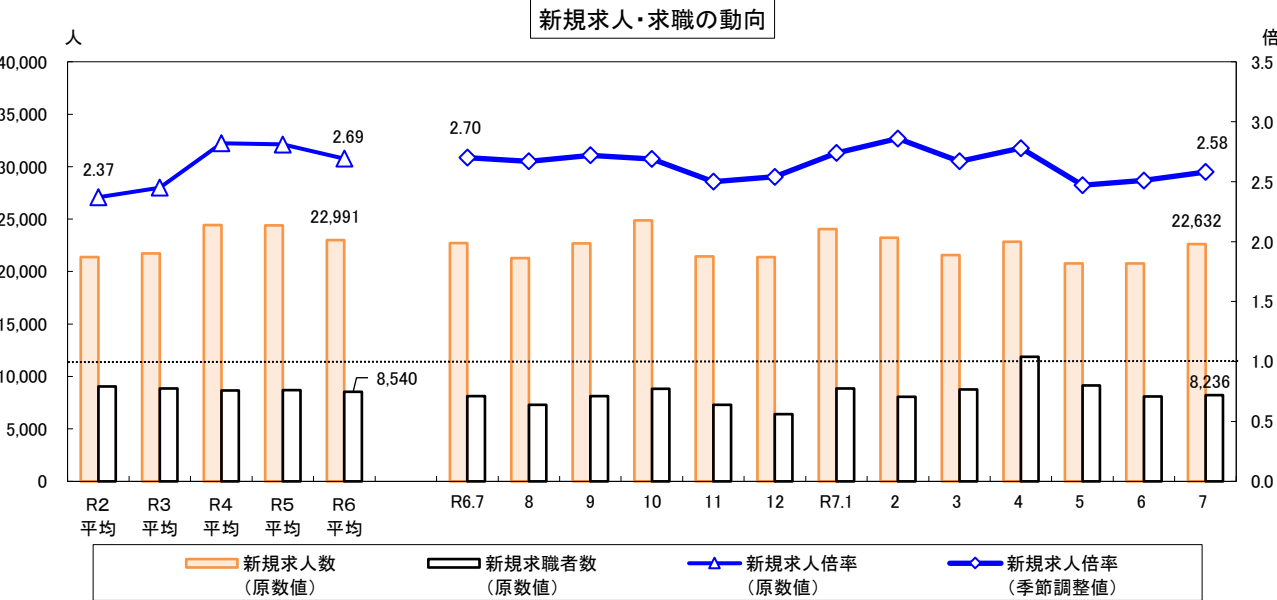


- (注1) 正社員有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用有効求職者数（派遣労働者や契約社員を希望する者も含む）で除して算出しているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- (注2) 正社員有効求人倍率は、季節調整されていない。
- (注3) 季節調整値は毎年1月分公表時に過去に遡って改訂される。

(2) 県内の新規求人・求職の動向

区 分	令和7年5月	令和7年6月	令和7年7月
新規求人倍率〈季節調整値〉 (前月比)	2.47倍 (▲0.31ポイント)	2.51倍 (+0.04ポイント)	2.58倍 (+0.07ポイント)

【広島労働局】

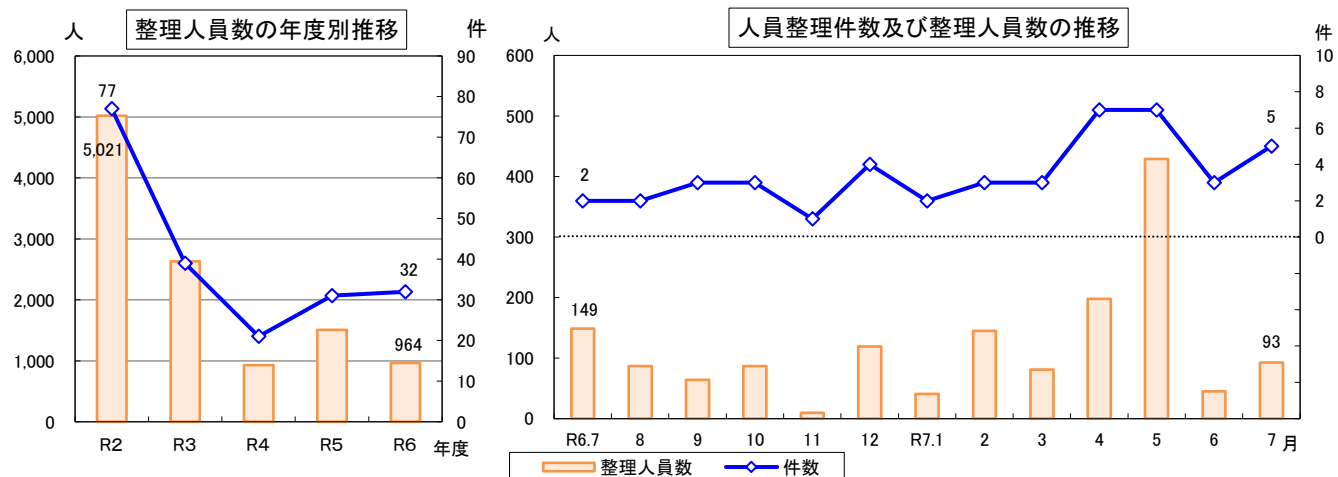


- (注) 季節調整値は毎年1月分公表時に過去に遡って改訂される。

(3) 県内の人員整理の状況（整理人員10人以上）

区 分	令和7年5月	令和7年6月	令和7年7月
件数 (前年同月比)	7件 (+5件)	3件 (+2件)	5件 (+3件)
整理人員 (前年同月比)	429人 (+392人)	45人 (+34人)	93人 (▲56人)

【広島労働局】

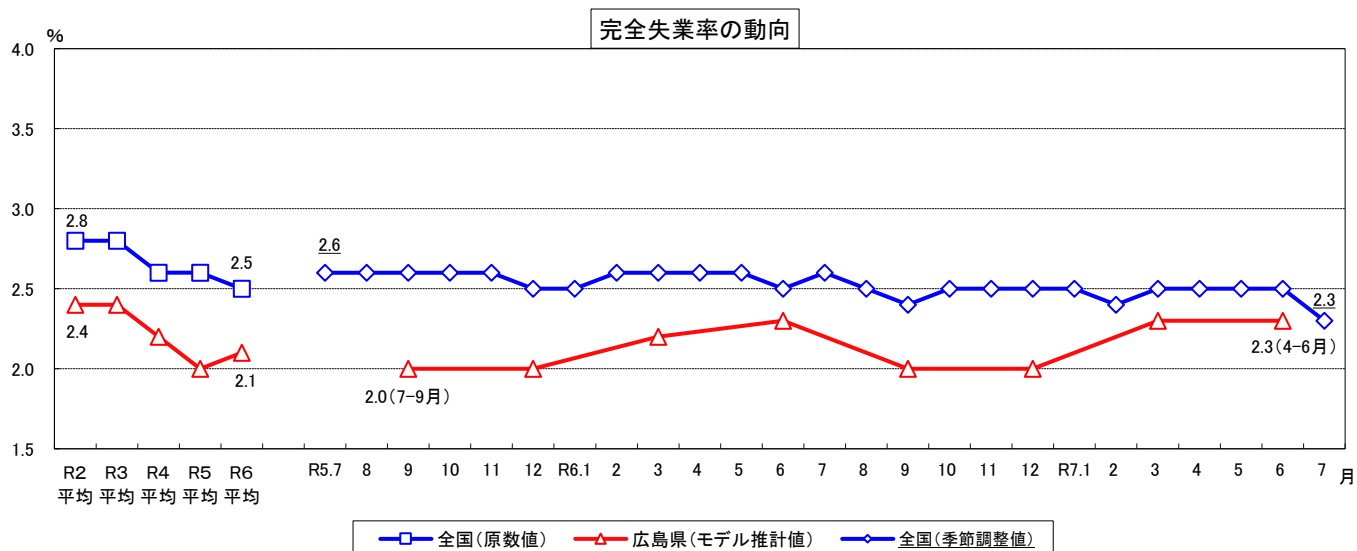


(4) 完全失業率の状況（全国・県内）

区 分	令和7年5月	令和7年6月	令和7年7月
全国完全失業者数 (前年同月比)	183万人 (▲10万人)	176万人 (▲5万人)	169万人 (▲19万人)
全国完全失業率〈季節調整値〉 (前月比)	2.5% (±0.0ポイント)	2.5% (±0.0ポイント)	2.3% (▲0.2ポイント)

区 分	令和6年	令和7年	
	10～12月平均	1～3月平均	4～6月平均
広島県完全失業率 〈モデル推計値〉 (前年同期比)	2.0% (±0.0ポイント)	2.3% (+0.1ポイント)	2.3% (±0.0ポイント)

【総務省統計局】



※ 全国完全失業率の季節調整値は毎年1月分公表時に過去に遡って改訂される。

※ 広島県(モデル推計値)は、毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を過去に遡って一部改定している。